

- そして何より、知事による政治的決断が「多数の関係主体間の課題共有」から「課題解決への具体的な協同行動」へと事態を前進させたこと。さらに、特定の学校への支援ではなく、全県を対象とした。また、複数年の支援を継続し、自立を後押しすること。県の対応を受けて、越前市でも独自の奨学金の制度を設けるなど一体となった取り組みであることなどもポイントとして挙げられる。
- 私は、福井県の調査に加え、前に訪問した八戸学院大学に、電話によりサテライト実施後の聞き取り調査を行った結果、4月からスタートしたむつ市でのサテライトキャンパスでの遠隔授業については、「5か月間経過しているが、全く問題なく推移している。」との回答を得たところである。

- ⑪ 令和7年8月5日(火) 鈴木知事、由利本荘医師会松田会長へ調査結果を報告
- ⑫ 令和7年8月6日(水) 秋田県医師会小泉会長を訪問、福井県庁及び市町村、福井県医師会の取り組みを報告
- ⑬ 令和7年9月12日(金) 鈴木知事へ一般質問

令和7年9月12日 令和7年第2回定例会 本会議(一般質問)

地域に根差した看護学校の人材育成・供給機能を地域に残すためのサテライト化・ネットワーク化等について

質問
サテライト校という手法は、人口減少地域であっても地域に根差した看護学校としての機能を維持し、地元に必要な看護師を養成できる有効な手法であり、20代前半までの県民が秋田県に定着し活躍するまさに地方創生の施策であると考えます。自立できる学校になるよう支援を行うこととサテライト化による機能維持の支援の取り組みについて知事の考えは。

県の答弁(鈴木健太知事)

地域の医療提供体制を維持する上で、看護職員の安定的確保が大きな課題となっており、卒業生の県内就職率が高い看護師養成所は、重要な役割を果たしていることと認識している。このため、県ではその運営の財政的な支援や志願者の増加に向けた取り組みを行っているが、人口減少の等により、各養成所とも学生の確保に苦慮している状況にある。
医療人材の不足は、地域医療の持続における最大の懸念材料であり、県内の看護師養成機能の確保については、県が主体的に取り組まなければならない重要施策と捉えている。まずは、各養成所が抱える課題を洗い出し、学生の確保等、共通する課題での連携を働きかけるなど、養成所のネットワーク化に主導的な役割を果たすとともに、持続的な学校運営のために必要な対策について、関係者との協議を進めていく。

質問
由利本荘看護学校は、毎年かけがえのない優秀な人材を地元由利本荘市・にかほ市に看護師として輩出しており、地域医療を支えるためにも緊急的な対応が必要である。
看護学校機能維持の緊急性、関係者の御意見を踏まえ、由利本荘看護学校を距離がそこまで遠くなく、地元の高校生も入学している県立衛生看護学院のサテライト校とすることが、この地域にとって最も現実的で合理的な選択であると考えますが、知事の所見は。

県の答弁(鈴木健太知事)

地域における看護師養成と活躍の面で、由利本荘看護学校は重要な役割を果たしてきたものと考えており、私自身、当地域に看護師養成機能を残したいとの思いは、強く持っている。しかし、高校卒業生の絶対数が減少していく中で、全県的に看護学校の定員割れが生じていることから、持続的な学校運営という観点での検証は不可欠であり、存続させる場合であっても、定員規模は現行よりも相当程度縮小せざるを得ないものと考えている。
サテライト校化は、地域に看護師養成機能を残すための有力な選択肢の一つであり、その場合、衛生看護学院がその候補になるものと考えているが、持続的な学校運営のためには、学生確保や運営に対する地元自治体等の支援が不可欠であり、関係機関の役割分担を含めて、本荘由利地域の看護師養成機能の在り方を早急に検討していく。

- ⑭ 令和7年10月31日(金) 秋田県医療人材対策室から一般質問答弁後の取り組み状況を聞き取り
- ⑮ 令和7年11月25日(火) 秋田県医療人材対策室からその後の進捗状況を聞き取り
- ⑯ 令和7年12月19日(金) 秋田県健康福祉部長からその後の進捗状況と今後の方向性について聞き取り



令和7年9月議会 一般質問

令和8年2月 2月議会 その結果、由利本荘・にかほ地域の看護職員養成機能の維持について、由利本荘看護学校を県立衛生看護学院のサテライト校として、2027年4月の開始を目指す方針が県より示された。



秋田県議会議員

小野 一彦

「コマネズミ」の如く行動し思いを形にする!!

活動報告

Vol.18

第18号 令和8年3月発行 発行:小野一彦

秋田県由利本荘市上大野85-1
TEL. 0184-74-6736/FAX. 0184-74-6737

秋田県議会議員 小野一彦 検索

<https://ono.akita.jp/>

秋田県民の皆様、小野一彦でございます。去る3月19日県議会にて令和8年4月からの新年度秋田県当初予算が可決されました。物価高騰対策、クマ対策、人口減少対策、医療福祉対策、農林水産業、企業対策、道路、河川、災害対策など予算内容については下記をご覧ください。
さて、この度の活動報告は令和6年8月1日に由利本荘医師会からご相談ご要望があり、以来、その実現のため継続的に取り組んできました「地域に根差した看護学校の優れた人材育成機能・供給機能を地域に残すための小野一彦の活動と結果」について特集号として報告致します。

令和8年度一般会計予算額:6,041億円(対 令和7年度(肉付け後)予算比+55億円、+0.9%)
<詳細はこちらをご覧ください> 令和8年2月9日県政協議会資料「4. 令和8年度当初予算(案)の概要について」
スマートフォンのカメラでQRコードを読み込むとHPが開きます。→

地域に根差した看護学校の人材育成・供給機能を地域に残すための取り組み

- ① 令和6年8月1日(木) 由利本荘医師会の方が小野一彦事務所にお見えになり、由利本荘看護学校が地域の医療福祉体制維持のため極めて重要であり、人口減少下でその存続のあり方や支援について切実なご要望がありました。すなわち、今後の地域医療構想の目標年次である2040年のことを考えれば、もし看護学校がなくなると毎年新卒でこの地域に入職する看護師が10名以上はいなくなる。それが2040年まで十数年継続すると100人単位の看護師がこの地域からいなくなる。次の世代のことを考えた社会を今から構築しなくてはならない。わたくしは、そのご要望実現のための活動をスタートしました。
- ② 令和6年8月8日(木) 由利組合総合病院軽部病院長から、看護学校の固定費軽減のためのネットワーク化など、ご意見・アドバイスをいただきました。
- ③ 令和6年12月11日(水)・12日(木) 秋田県健康福祉部医療人材対策室と情報交換

由利本荘看護学校の卒業生の多くは、由利本荘にかほ地域の看護師として活躍している

少子化により由利本荘看護学校の入学者が減り、学校存続が厳しい
(由利本荘看護学校は、民間である由利本荘医師会が運営)

一方で一定の入学者はいる。もし由利本荘看護学校がなくなると、地域の看護師が減り、地域医療に大きな影響を与えてしまう

地域に看護師養成機能(看護学校)を残す必要がある

CHECK!! 詳しい解説

- 「秋田県衛生統計年鑑」によると、秋田県の看護職員の人数は、2020年末の15,386人から2022年末の15,267人と、119人の減であり、年々減少している。
- 年代別では60歳以上の看護師が増えており、30歳以下の若い世代の看護師が減っている。
- 少子化で看護学校への入学者数が減少し、定員割れとなる学校も多く、学校運営も非常に厳しい状況となっている。
- 特に、由利本荘医師会が運営している由利本荘看護学校は、入学者数の減少によって経営環境に厳しさが増しており、今後の地域医療に大きな影響を与えることになるのではと強い危機感がある。
- これまで由利本荘看護学校が地域医療に果たしてきた役割は非常に大きく、2014年度から2022年度までは285名の学生が卒業し、244名の学生が秋田県内に就職しており、そのうち129名(52%)の学生が、地元由利本荘市・にかほ市の病院や特別養護老人ホームに就職し活躍してくれている。

④令和6年12月23日(月)

秋田コアベース、秋田県東京事務所にて看護人材の秋田県へのUターン対策について調査

⑤令和7年1月15日(水)

由利本荘医師会の方と今後の看護学校の継続のあり方について情報交換。その中で、八戸学院大学がむつ市に日本ではじめてサテライトキャンパスを設置するお話を聞く。
→議会事務局に依頼し、即調査へ。

⑥令和7年1月22日(水)

八戸市へ行き、八戸学院大学で調査した後に、むつ市へ。

調査活動 令和7年1月22日(水)

青森県の八戸学院大学健康医療学部看護学科と青森県むつ市では、青森県の下北・上十三地区における看護師不足解消のため、2025年3月に、むつ市内にサテライトキャンパスを設置した。小野は開校前の2025年1月22日、八戸市にある八戸学院大学と、そこから約130キロ離れたむつ市を訪問し、経緯や期待する効果等、お話を伺った。

・むつ市では、2004年に田名部高校衛生看護科が廃止され、下北・上十三地域は看護師養成施設の空白地域となった。その結果、**看護師を目指す若者が毎年20名はいるにもかかわらず、他地域の看護師養成施設に進学し、県外に就職してしまい、若者の県外流出を招く要因**にもなっていた。そのため、むつ総合病院や福祉施設で看護職員の確保が困難となった。

・こうした事態を受け、むつ市は2023年に八戸学院大学に対して、約130キロ離れたむつ市へ看護学科のサテライトキャンパス設置を提案し、2024年に同市と大学とで連携協定を締結し、2025年4月から開校する運びとなった。

・八戸学院大学看護学科の定員は80名だが、八戸市でも看護師を目指す学生が減り、むつ市で看護師になりたいという学生が10名はいるという調査から、新たに定員を増やすのではなく、定員のうち10名を「むつ市で看護師を希望するという若者の受皿」として位置づけた。

・カリキュラム134単位のうち、基準の範囲内で教養科目と一部専門科目を含む60単位をオンラインによる遠隔授業で行い、残りが対面授業と実習となる。**この遠隔授業やサテライト化は、コロナ禍のオンライン自宅学習の経験があったからこそ可能となった**とのことであった。

・対面授業のうち、週2日は八戸市の本校キャンパスでの授業となる。その移動はスクールバスで行い、その運行は「地域で学び地域で就職する学生を支援する地元企業50社による協議会」が担い、財源はむつ市が地方創生の第二世代交付金等による支援を企図している。

・**実習は、むつ総合病院や施設で行い、むつ市の現状を知ってもらうために臨床実習で地域の方々と関わりながら学んでいる。**卒業後10年間、むつ総合病院に勤務すれば全額返済免除となる修学資金貸与制度も新設し、むつ市のほか大間町などの市町村による一部事務組合で実施する仕組みで、他の病院との医療連携にもつなげたいとのことであった。

・**むつ市では、サテライトキャンパスの設置により、18歳人口が激減する中でも地元の子どものために活躍したいという希望に**、**子どもたちが生まれ育った地域で学び、将来にわたり地域医療や福祉を支えるという仕組み**を地方創生として実現することができたとしている。

地域に看護師養成機能(看護学校)を残す必要がある

「サテライト化」という方法で、看護師養成機能を地域に維持できる



CHECK!! 詳しい解説

「サテライトキャンパス」とは?
大学などの本校から地理的に離れた場所に設置されたキャンパスのこと。「サテライト」は、本来「衛星」を意味し、中心となる本体から離れて機能する拠点や施設、組織を指します。

本校 ←地理的に離れている→ サテライト校



活動ブログ 令和7年1月22日(水)

⑦令和7年2月10日(月)

調査活動をもとに一般質問を実施(佐竹知事時代)

2月議会 令和7年第1回定例会 本会議(一般質問)



地域に根差した看護学校の人材育成・供給力を生かすためのサテライト化等の仕組みづくりについて

質問
秋田県が2023年に実施した、県内病院の新規採用職員181名が対象のアンケートによると、就職先を決定した際に重視した項目として、最も多い70名が「地域」を重視している。県内の病院を希望した理由として、「家族や友人が身近にいるから」「秋田に貢献したいと考えた」等と回答している。このような地元や県内で働きたい、貢献したいというニーズを確実に受け止め、県内定着や回帰につなげるべき。そのために、むつ市のように今後18歳人口が激減する県内でも、養成所の負担軽減と学生の地元定着のため、県内各地の看護師養成所の運営主体を一つにして、サテライト校として運営するような仕組みづくりを、県が医師会などの学校運営主体や市町村と連携して全体で取り組む必要がある。過去の一般質問に対し健康福祉部長は、外部講師人件費削減のための遠隔授業等を進めるためネットワークづくりを進めると答弁しているが、その取り組みをさらに前進させ、市町村等と連携してサテライト化に向けた話合いの場づくりや必要な支援制度の創設を県としても進めるべきと考えるが、健康福祉部長の考えは。

県の答弁(健康福祉部長)

県内の看護師養成所間で授業を共通化し、遠隔授業を実施することについて、養成所の方々と意見をしたところ、検討を進めることについては理解が得られた。より効果的な遠隔授業の実施に向けては、今後も他県の情報等を共有しながら課題解決等について引き続き検討していく。
また、サテライト化により効率的な学校運営を進めるためには、遠隔授業に係る様々な課題への対応に加え、経営主体の統合が不可欠とされていることから、経営主体の意思を尊重する必要があるものと考え、関係者に今後想定される生徒数の推移など将来の見通しや、サテライト化の先進事例等の情報を示しながら、持続可能な看護師確保体制の構築について協議していく。

⑧令和7年4月23日(水)

秋田県医療人材対策室と情報交換

⑨令和7年7月3日(木)

秋田県医師会小泉会長から、福井県と市町村、医師会による地域の看護学校機能を継続する政策について教えていただき、福井県医師会会長を紹介していただく。→小野一彦 即、福井県へ。

⑩令和7年8月4日(月)

福井県庁及び福井県医師会会長を訪問、調査



調査活動 令和7年8月4日(月)

日本医師会は2025年5月16日、「医師会立看護師等養成所会議」を初めて開催した。この会議では、全国的な医師会立看護学校養成所の存続危機への対応策について意見交換がなされ、福井県が看護師養成所の存続のための支援事業を構築し、県医師会や地元医師会、市町村と連携して進めていることが紹介された。

私は、この問題は全国共通の問題であり、県が全県を対象として各地域に根差した看護学校としての機能を維持するため、県が主導的に取り組むべきであると考えている。このことの確信を得るために、8月4日、福井県の地域医療課及び福井県医師会の池端会長を訪問し、事業構築に至った経緯や内容、ポイント等について伺った。

- ・越前市にある武生医師会立武生看護専門学校は、コロナ禍を境に入学者が減り始め、一学年の定員40名のところ、2024年には定員充足率37.5%の15名となった。結果、会員数80名の医師会での経営維持は困難な状況となったが、**地域に根差した看護学校がなくなれば、地域の医療機関が回らなくなるという強い危機感**のもと、市の医師会は県医師会に働きかけを行い、県医師会も支援活動を始め、福井県に対し支援要請を行った。
- ・これに対して福井県は、「看護師等学生確保重点支援事業」を構築し、定員充足率90%未満の民間立看護師養成所を対象として、座学や看護実習、自主学習、学校生活などの環境整備や学生確保に向けた広報への支援に対し、計5,200万円を計上している。また、「看護師養成所運営費補助金の上乗せ支援」により、教員、外部講師等に対する人件費、教材費、施設維持管理の委託料等で6,509万円を計上している。
- ・ポイントは、2月議会でも取り上げた、青森県の八戸学院大学に強く要請してサテライト校舎が稼働しているむつ市と同様に、「一度地元の看護学校機能がなくなり、他地域の学校に入学してしまうと、戻ってこない」という**強い危機感**を県、福井県医師会、地元市町村が共有したことである。